

臨時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表
(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

株 式 会 社 ミ ツ バ

上記の事項につきましては、法令および当社定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.mitsuba.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	9,885	15,572	36,096	△602	60,951
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	△716	-	△716
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	△13,804	-	△13,804
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0
自己株式の処分	-	△0	-	0	0
連結子会社の増資による持分の増減	-	△164	-	-	△164
インフレ会計の調整に係る剰余金の減少額	-	-	△840	-	△840
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	△164	△15,361	△0	△15,525
当 期 末 残 高	9,885	15,407	20,735	△603	45,425

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	665	△4,265	△380	△3,980	15,767	72,738
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	-	△716
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	-	-	-	△13,804
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△0
自己株式の処分	-	-	-	-	-	0
連結子会社の増資による持分の増減	-	-	-	-	-	△164
インフレ会計の調整に係る剰余金の減少額	-	-	-	-	-	△840
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△2,762	△7,753	△2,098	△12,614	△241	△12,855
当 期 変 動 額 合 計	△2,762	△7,753	△2,098	△12,614	△241	△28,381
当 期 末 残 高	△2,096	△12,019	△2,478	△16,595	15,526	44,357

[連結注記表] (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 46社

連結子会社は、(株)両毛システムズ、(株)タツミ、アメリカン・ミツバ・コーポレーションほか43社であります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、(株)ミツバアビリティ等であります。

なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 2社

タイサミット・ミツバ・エレクトリック・マニュファクチャリング・カンパニーリミテッドおよび常州士林三葉電機有限公司であります。

なお、持分法を適用していない非連結子会社および関連会社については、当期純損益および利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、コルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・プライ他9社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたって、連結決算日における3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 主として移動平均法による原価法

② デリバティブ …………… 時価法

③ たな卸資産

製品・商品・仕掛品 …… 輸送用機器関連事業のうち、当社および国内連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、在外子会社は、主として総平均法による低価法を採用しております。また、情報サービス事業においては、主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しております。

原材料 …………… 当社および国内連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、在外子会社は、主として総平均法による低価法を採用しております。

貯蔵品 …………… 主として最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 当社および主要な子会社は、定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物……………15～35年

機械装置及び運搬具…4～10年

- ② 無形固定資産 …………… 定額法を採用しております。
 (リース資産を除く) なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- 市場販売目的のソフトウェアについては、3年または5年間の見込販売金額に対する比率による償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。

- ③ リース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- なお、「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より一部の海外連結子会社は国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上されたリース資産の減価償却方法は定額法によっております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 …………… 当社及び一部の国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 製品保証引当金 …………… 製品の返品による交換費用に備えるため、過去3年間の平均返品率に基づき計上しております。
- また、発生額を個別に見積もることができ費用についてはその見積額を計上しております。
- ⑤ 受注損失引当金 …………… ソフトウェアの受注契約に係る将来の損失に備えるため、連結会計年度末時点で将来の損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

- ⑥ 和解金等引当金 …………… 独占禁止法違反に関する和解金の支出に備えるため、当連結会計年度末において発生の可能性が高く、かつ、損失の金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。
- ⑦ 事業構造改善引当金 …………… 事業構造改善の実施に伴い、発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

ただし、当社および一部の連結子会社では、年金資産の見込額が退職給付債務を上回っているため、当該金額を退職給付に係る資産として、投資その他の資産に計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

② 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 為替予約取引、通貨オプション取引、商品スワップ取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象 …………… 外貨建売上債権および外貨建仕入債務、原材料仕入、借入金

ヘッジ方針 …………… 通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動リスク、材料購入取引における価格変動リスクおよび借入金の金利変動リスクを回避する目的で、それぞれ為替予約または通貨オプション、商品スワップおよび金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法 …………… ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して、有効性を判断しております。

- ③ のれんの償却方法および償却期間
5年間の定額法により償却を行っております。
- ④ 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

II. 会計方針の変更に関する注記

1. IFRS第16号「リース」の適用

一部の海外連結子会社は、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

IFRS第16号の適用により、原則としてすべての借手としてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上する方法に変更しております。

なお、本基準の適用による当社グループの財政状態および経営成績に与える影響は軽微であります。

2. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社では主に定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、グループ会計方針の統一及び、より適正な期間損益計算の観点から減価償却方法について再検討したところ、過去の投資及び使用実績、将来の投資及び使用計画等から、有形固定資産は耐用年数内で長期安定的に稼働することが見込まれることにより、定額法を採用することが有形固定資産の実態をより適正に反映する合理的な方法であると判断したためであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,346百万円増加しております。

III. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」は、5百万円であります。

IV. 追加情報に関する注記

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、各国政府によるロックダウン（都市封鎖）等により当社グループの業績に影響を受けております。このような状況は今後も一定期間継続するものと想定され、現時点で把握できる最善の方法により繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。本感染症拡大の影響が長期化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

V. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金(定期預金)	650百万円
建物及び構築物	596百万円
機械装置及び運搬具	33百万円
土地	552百万円
計	1,831百万円

- (2) 担保に係る債務
- | | |
|-------|-----------|
| 短期借入金 | 17,583百万円 |
| 長期借入金 | 29,949百万円 |
| 計 | 47,533百万円 |
2. 有形固定資産の減価償却累計額 207,855百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
3. 保証債務
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。
- | | |
|-------------|----------|
| (株)ミツバアビリティ | 1,058百万円 |
| 計 | 1,058百万円 |
4. 貸出コミットメントライン契約
当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|---------|-----------|
| 当座貸越極度額 | 56,607百万円 |
| 借入実行額 | 37,460百万円 |
| 差引額 | 19,147百万円 |
- なお、当座貸越極度額および差引額には外貨建2百万USドル(217百万円)がそれぞれ含まれております。
5. 財務制限条項
当連結会計年度末の長期借入金のうち、4,616百万円(借入日2019年10月18日、返済期限2026年3月31日)について下記の財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、返済および貸出条件の見直しについて金融機関と協議いたします。
- ①2020年3月期の有利子負債残高195,000百万円以内を維持
 - ②2021年3月期以降、i)フリーキャッシュフロー黒字、ii)有利子負債EBITDA倍率7倍以内
若しくはネット有利子負債EBITDA倍率5倍以内を維持
6. 偶発債務
当社の連結子会社である株式会社両毛システムズは、2018年10月26日付(訴状送達日:2018年11月15日)で、株式会社オーグス総研から報酬及び損害賠償金として総額3,409百万円並びにこれに対する遅延損害金の支払を求める訴訟の提起を受けております。
- 本件訴訟は、株式会社オーグス総研がエンドユーザから受注し、株式会社両毛システムズに対して発注した、電力自由化に向けた、エンドユーザのシステム開発プロジェクトに関し、開発したシステムに瑕疵があることを理由とする債務不履行等に基づく損害賠償の支払い、株式会社オーグス総研がこれに関する株式会社両毛システムズの業務を支援したことを理由とする商法第512条に基づく報酬の請求並びにそれらの遅延損害金の支払いを要求するものであります。
- 株式会社両毛システムズは今後の訴訟手続きにおいて、自社の正当性が全面的に受け容れられるよう主張し争う方針です。
- なお、本件訴訟が当社グループの今後の業績に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

VI. 連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額
日本	自動車部品製造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等	12百万円
中国	自動車部品製造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等	24百万円
メキシコ	自動車部品製造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等	2,573百万円
ハンガリー	自動車部品製造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等	1,678百万円
ロシア	自動車部品製造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等	236百万円
インドネシア	自動車部品製造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等	299百万円
計	—	—	4,825百万円

当社グループは、セグメントを基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については、個々の資産単位で資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下並びに市場価格の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に4,825百万円計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物1,478百万円、機械装置及び運搬具2,566百万円、工具器具及び備品156百万円、土地184百万円、建設仮勘定401百万円、ソフトウェア15百万円、その他無形固定資産22百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.15%～13.15%で割り引いて算定しております。

また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

2. 事業構造改善引当金繰入額

当社グループにおいて発生することが見込まれる早期希望退職金および拠点統廃合費用を合理的に見積もり、特別損失に5,704百万円の事業構造改善引当金繰入額を計上しております。

Ⅶ. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式

45,581,809株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	716百万円	16円	2019年3月31日	2019年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

Ⅷ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に輸送用機器関連事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券および投資有価証券は、主に資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権および長期貸付金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用して、ヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
 営業債務は流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注2）を参照下さい。

2020年3月31日現在

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	55,699	55,699	—
(2) 受取手形及び売掛金	43,932	43,932	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	10,397	10,397	—
資産計	110,029	110,029	—
(1) 支払手形及び買掛金	23,464	23,464	—
(2) 短期借入金	50,051	50,051	—
(3) 社債 (1年内償還予定も含む)	1,135	1,136	1
(4) 長期借入金 (1年内返済予定も含む)	140,855	140,629	△226
負債計	215,506	215,281	△225
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債（１年内償還予定も含む）、(4) 長期借入金（１年内返済予定も含む）

社債（１年内償還予定も含む）及び長期借入金（１年内返済予定も含む）のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた価格価値により算定しております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

①通貨関連 該当事項はありません。

②金利関連 2020年3月31日

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	21,965	11,345	△353

(注) 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	2020年3月31日
非上場株式	4,631

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

Ⅸ. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	644.16円
1株当たり当期純損失	308.43円

X. 重要な後発事象に関する注記

(第三者割当による種類株式の発行、資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について)

当社は、2020年7月15日開催の取締役会決議にて、同日付でジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第3号投資事業有限責任組合（以下、「割当予定先」といいます。）との間で、引受契約書を締結し、割当予定先に対して、第三者割当の方法により、総額150億円のA種種類株式および総額50億円のC種種類株式（以下、併せて「本種類株式」といいます。）を発行することといたしました。

また、早期に財務体質の改善を図り、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、資本金および資本準備金（以下、「本資本金等」といいます。）の額の減少を行い、分配可能額を構成するその他資本剰余金へ振り替えると共に、本資本金等の額の減少により増加したその他資本剰余金の一部で繰越利益剰余金の欠損を填補することといたしました。

本件は、2020年8月28日開催の臨時株主総会にて、本第三者割当による種類株式の発行および本資本金等の額の減少につき決議いたしますが、その内容は以下のとおりであります。

(1) 第三者割当による種類株式の発行

A種種類株式

- ① 払込期間 2020年8月29日から2021年1月20日
- ② 発行新株式数 A種種類株式15,000株
- ③ 発行価額 1株につき1,000,000円
- ④ 調達資金の額 15,000,000,000円
- ⑤ 募集又は割当方法（割当予定先） 第三者割当の方法によりジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第3号投資事業有限責任組合に全てのA種種類株式を割り当てする。
- ⑥ 優先配当 優先配当率 年6.0% 累積・非参加型

C種種類株式

- ① 払込期間 2020年8月29日から2021年1月20日
- ② 発行新株式数 C種種類株式5,000株
- ③ 発行価額 1株につき1,000,000円
- ④ 調達資金の額 5,000,000,000円
- ⑤ 募集又は割当方法（割当予定先） 第三者割当の方法によりジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第3号投資事業有限責任組合に全てのC種種類株式を割り当てする。
- ⑥ 優先配当 なし

資金の使途

- ① 二輪新製品の立ち上げに係る機械設備の新規導入、二輪新規顧客向け製品の立ち上げに係る機械設備の新規導入、二輪既存顧客向け拡販のための維持更新・増強投資等
- ② 四輪新規顧客向け製品の立ち上げに係る機械設備の新規導入、四輪成長製品の生産性向上を目的とした生産設備の新設や金型投資および維持更新投資等
- ③ 工場における情報システム投資等

(2) 本資本金等の額の減少

- ① 目的 早期に財務体質の改善を図り、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、本資本金等の額の減少を行い、分配可能額を構成するその他資本剰余金へ振り替える。
なお、本資本金等の額の減少については、本種類株式の払込みを停止条件とする。
- ② 減少すべき資本金の額
本第三者割当増資後の資本金の額19,885,337,250円を14,885,337,250円減少して、5,000,000,000円とする。
- ③ 減少すべき資本準備金の額
本第三者割当増資後の資本準備金の額26,597,227,321円を26,582,726,269円減少して、14,501,052円とする。
- ④ 本資本金等の額の減少の方法
本資本金等の額の減少を上記のとおり行った上で、それぞれの全額をその他資本剰余金にそれぞれ振り替える。
- ⑤ 本資本金等の額の減少の効力発生日 2021年1月21日(木)(予定)

(3) 本剰余金の処分

- ① 目的 剰余金の処分を行い、本資本金等の額の減少によって増加することとなるその他資本剰余金で繰越利益剰余金の欠損を填補する。
なお、本剰余金の処分については、本資本金等の額の減少の効力が生じることを条件とする。
- ② 減少する剰余金の項目および額 その他資本剰余金 5,912,006,538円
- ③ 増加する剰余金の項目および額 繰越利益剰余金 5,912,006,538円

株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		買換資産圧縮積立金
					償却資産圧縮積立金	特別償却準備金		
当 期 首 残 高	9,885	16,597	1	16,598	1,235	18	0	6
当 期 変 動 額								
償却資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△1	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	-	△0	-
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純損失(△)	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	△0	△0	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△0	△0	-	△1	△0	-
当 期 末 残 高	9,885	16,597	1	16,598	1,235	17	-	6

	株 主 資 本						評価・換算差額等	純 資 産 計 合
	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本計合	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当 期 首 残 高	13,980	△6,783	8,457	△602	34,338	539	34,878	
当 期 変 動 額								
償却資産圧縮積立金の取崩	-	1	-	-	-	-	-	
特別償却準備金の取崩	-	0	-	-	-	-	-	
剰 余 金 の 配 当	-	△716	△716	-	△716	-	△716	
当期純損失(△)	-	△12,417	△12,417	-	△12,417	-	△12,417	
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0	-	△0	
自己株式の処分	-	-	-	0	0	-	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	△2,710	△2,710	
当 期 変 動 額 合 計	-	△13,132	△13,133	△0	△13,133	△2,710	△15,843	
当 期 末 残 高	13,980	△19,916	△4,676	△603	21,204	△2,170	19,034	

【個別注記表】（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）

子会社株式および関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ ……………時価法

(3) たな卸資産

製品・仕掛品・原材料 …………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …………… 定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物……………15～35年

機械及び装置……………9年

車両及び運搬具……………4～6年

(2) 無形固定資産 …………… 定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 …………… 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末における残高はありません。
- (4) 製品保証引当金 …………… 製品の返品による交換費用に備えるため、過去3年間の平均返品率に基づき計上しております。
また、発生額を個別に見積もることができる費用についてはその見積額を計上しております。
- (5) 和解金等引当金 …………… 独占禁止法違反に関する和解金の支出に備えるため、当事業年度末において発生の可能性が高く、かつ、損失の金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
ただし、年金資産の見込額が退職給付債務を上回っているため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。
また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- (7) 事業構造改善引当金 …………… 事業構造改善の実施に伴い、発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 外貨建の資産および負債 …… 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨にの本邦通貨への換算基準 換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (2) ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段 …………… 為替予約取引、商品スワップ取引、金利スワップ取引
- ヘッジ対象 …………… 外貨建売上債権および外貨建仕入債務、原材料仕入、借入金
- ヘッジ方針 …………… 通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動リスク、材料購入取引における価格変動リスクおよび借入金の金利変動リスクを回避する目的で、それぞれ為替予約（主として包括予約）、商品スワップおよび金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法 …………… ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して有効性を判断しております。

- (3) 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式を採用しております。

II. 会計方針の変更に関する注記

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

有形固定資産の減価償却方法については、従来、主に定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。この変更は、グループ会計方針の統一及び、より適正な期間損益計算の観点から減価償却方法について再検討したところ、過去の投資及び使用実績、将来の投資及び使用計画等から、有形固定資産は耐用年数内で長期安定的に稼働することが見込まれることにより、定額法を採用することが有形固定資産の実態をより適正に反映する合理的な方法であると判断したためであります。この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ874百万円増加しております。

III. 追加情報に関する注記

〔連結注記表 IV. 追加情報に関する注記〕に記載の内容と同一であるため、注記を省略しております。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	163百万円
機械及び装置	33百万円
土地	112百万円
計	309百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	9,200百万円
1年内返済予定の長期借入金	8,200百万円
長期借入金	29,200百万円
計	46,600百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3. 保証債務

関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

アメリカン・ミツバ・コーポレーション	652百万円 (6百万USドル)
ミツバ・オートモーティブ・システムズ・オブ・ヨーロッパ・ケー・エフ・ティー	958百万円 (8百万ユーロ)
ミツバ・テクラス・ターキー・オートモーティブ・エー・エス	567百万円 (3百万ユーロ等)
ミツバ・ジャーマニー・ジー・エム・ビー・エイチ	16百万円 (0百万ユーロ)
ミツバ・フィリピンズ・コーポレーション	685百万円 (6百万USドル)
ミツバ・ベトナム・カンパニーリミテッド	1,619百万円 (9百万USドル等)
三葉電器 (大連) 有限公司	795百万円 (3百万USドル等)
三葉電器 (香港) 有限公司	1,360百万円 (12百万USドル)
(株)ミツバアビリティ	1,058百万円
計	7,715百万円

4. 貸出コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	47,680百万円
借入実行額	33,000百万円
差引額	14,680百万円

5. 財務制限条項

当事業年度末の長期借入金のうち、4,616百万円（借入日2019年10月18日、返済期限2026年3月31日）について下記の財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、返済および貸出条件の見直しについて金融機関と協議いたします。

- ①2020年3月期の有利子負債残高195,000百万円以内を維持
- ②2021年3月期以降、i) フリーキャッシュフロー黒字、ii) 有利子負債EBITDA倍率7倍以内
若しくはネット有利子負債EBITDA倍率5倍以内を維持

6. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	21,322百万円
短期金銭債務	14,392百万円
長期金銭債権	4,170百万円

V. 損益計算書に関する注記

1. 事業構造改善引当金繰入額

当社において発生することが見込まれる早期希望退職金および拠点統廃合費用を合理的に見積もり、特別損失に4,970百万円の事業構造改善引当金繰入額を計上しております。

2. 関係会社との取引高

売上高	65,235百万円
仕入高	68,360百万円
営業取引以外の取引高	7,861百万円

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における発行済株式の数

普通株式	45,581,809株
------	-------------

2. 当事業年度末日における自己株式の数

普通株式	824,714株
------	----------

Ⅶ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	324百万円
共済会資産	136百万円
未払事業税	90百万円
製品保証引当金	267百万円
繰越外国税額控除	3,318百万円
繰越欠損金	12,436百万円
子会社株式評価損	1,354百万円
事業構造改善引当金	1,513百万円
その他	901百万円
繰延税金資産小計	20,343百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△12,436百万円
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当金	△7,906百万円
評価性引当額小計	△20,343百万円
繰延税金資産合計	－百万円

繰延税金負債

前払年金費用	△3,204百万円
その他有価証券評価差額金	△155百万円
その他	△81百万円
繰延税金負債合計	△3,441百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△3,441百万円

Ⅷ. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	177	174	2

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	3百万円
1年超	－百万円
計	3百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	15百万円
減価償却費相当額	11百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

Ⅸ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社および関連会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)オフィス・アドバン	(所有)直接	業務委託、ファクタリング取引 役員の兼任	①業務委託	186	未払金	5,146
		100.0%		②ファクタリング取引	27,488		
子会社	アメリカン・ミツバ・コーポレーション	(所有)直接 100.0%	自動車電装部品の製造・販売	③当社製品・部品の販売	18,084	売掛金	3,375

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等
- ①業務委託料については、(株)オフィス・アドバンの業務原価を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- ②当社、当社の仕入先、(株)オフィス・アドバンの三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っております。
- ③当社製品・部品の販売については、当社製造原価を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 役員および個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)桐栄オートサービス	(被所有)直接 0.5%	自動車分解整備	①自動車分解整備	支払 11 受取 1	未払金	0
	(有)サンフィールド・インダストリー	(被所有)直接 3.5%	不動産の賃貸および管理 役員の兼任	②不動産の賃貸借	支払 78 受取 12	前払費用	5
	(株)パークインホテルズ	(被所有)直接 0.5%	不動産の賃貸およびホテル業	③宿泊料・不動産賃貸料	支払 56	前払費用 未払金	4 0

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等
- ①自動車分解整備については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
 - ②福利厚生施設として使用しており、賃貸借については、近隣の不動産を参考にした価格によっております。
 - ③ホテルの宿泊料は、一般取引と同様であります。また、福利厚生施設として使用している賃借料の支払については、近隣の不動産を参考にした価格によっております。

X. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	425.28円
1 株当たり当期純損失	277.44円

XI. 重要な後発事象に関する注記

「連結注記表 X. 重要な後発事象に関する注記」に記載の内容と同一であるため、注記を省略しております。